

## 大槌町地域公共交通活性化協議会への移行について

### 1 趣旨

国土交通省の地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金については、令和7年度事業（令和6年10月1日～令和7年9月30日）より認定申請・交付申請が「協議会」となることから、大槌町地域公共交通会議（以下、「会議」という。）を大槌町地域公共交通活性化協議会（以下、「協議会」という。）に移行するもの。

並びに、移行に伴い「大槌町地域公共交通会議設置要綱（以下、「会議設置要綱」という。）」を廃止し、会議設置要綱の内容を引継ぐ協議会設置要綱等の新設をします。

### 2 当会議の現状について

現行の会議については、会議の設置根拠である「道路運送法」及び協議会の設置根拠である「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の2つに基づき設置されていることから、「会議」と「協議会」の機能を有しております。

一方で、補助金の活用や出納等を行うための財務規程等は整備されておられません。

### 3 今後について

#### （1）会議の名称変更

「協議会」の機能を有していることをわかりやすく内外に示すため、組織の名称を「大槌町地域公共交通活性化協議会」に変更します。

#### （2）委員の任期等について

協議会委員については、会議委員が移行するものとします。

なお、会議設置要綱の廃止に伴い、会議委員の任期は「令和6年3月31日まで」とし、法定協議会委員の任期については、令和6年4月1日以降に改めて委嘱を行います。

また、委員等の拡充は、多様な観点から施策の協議等を行うため、地方公共団体の判断により、柔軟に追加することができます。さらに、必要に応じて委員以外にオブザーバーやアドバイザー等を置くこともできます。

#### （3）各種規程の制定について

協議会が、補助金の活用、受領、出納などの事務を執行するため、新たに事務局規程、財務規程が必要となることから、「法定協議会」への移行日に併せて制定します。

※ 今回整備予定の規定等

- ・ 大槌町地域公共交通活性化法定協議会要綱（案）・・・設置要綱を廃止し、新設
- ・ 大槌町地域公共交通活性化法定協議会事務局規程（案）・・・新設
- ・ 大槌町地域公共交通活性化法定協議会財務規程（案）・・・新設

#### （4）移行時期

令和6年4月1日

